



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,388	△2.6	27	△52.5	19	△56.8	13	△66.0
26年3月期第3四半期	3,480	△3.6	56	△35.6	45	△28.7	40	△31.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 17百万円 (△70.2%) 26年3月期第3四半期 57百万円 (△2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.02	—
26年3月期第3四半期	0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,593	1,141	44.0	1.45
26年3月期	2,250	1,124	50.0	1.42

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,141百万円 26年3月期 1,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	2.6	40	34.7	30	96.2	20	233.7	0.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	790,093,101 株	26年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	83,380 株	26年3月期	83,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	790,009,790 株	26年3月期3Q	790,010,042 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
27年3月期第3四半期	3,388	27	19	13
26年3月期第3四半期	3,480	56	45	40
増減率	△2.6	△52.5	△56.8	△66.0

当第3四半期(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、金融政策等を背景とした企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気の回復が見られましたが、昨年10月の追加金融緩和により、一層の円安が進行し、原材料や製品の輸入コストの高騰、生活必需品の価格上昇が懸念されております。

国内消費動向につきましては、所得環境は改善しているものの物価上昇に迫りついておらず、実収入の減少が消費マインドを低下させ、個人消費は低迷が続いております。

このような状況にありますが、当社は「売上拡大による収益性の回復」を目指して、「新規売上の創出」「新規顧客の獲得」「新規取り組みの強化」の3点に重点的に取り組んでまいりました。

当第3四半期におきましては、新たな売上の創出を目指して、新ブランド「BOBSON」ショップを展開、積極的店舗開発に取り組み、本年9月より出店を開始、当第3四半期末までに39店舗を開設いたしました。

また、好調なネット通販をさらに拡大するべく、新規顧客の獲得と囲い込みを重点施策として、キャンペーン等による顧客数の拡大を図るとともに、システム強化によるお客様の買い求め易さ・利便性の向上にも努めてまいりました。

さらに、専門量販店卸につきましては、当秋物よりオリジナル・ブランドのアイテム数を大幅に増加させ、一層の取り組み強化による売上の拡大を図ってまいりました。

海外事業においては、「安心・安全」を切り口に、日本製の製品をラインアップに加え、中国、その他アジア地域における得意先数の拡大を目指してまいりました。

当第3四半期の業績は、前期における政策見直しによる総合スーパー卸取引休止と専門店夏物受注不調の影響で、上期の落ち込みが大きく、累計では減収・減益となりました。第3四半期3ヶ月間では、売上高はインショップ既存店が低調であったものの、前述の拡大策が総合スーパー卸の減少をカバーし、ほぼ前年横ばいとなりました。損益につきましては、販路・価格政策の見直しによる構造変革効果が利益増に寄与することとなりました。

個人消費が本格的な回復に至らない中、消費動向の先行きに不透明感は拭えず、一段の円安進行によるコスト増加要因が加わり、非常に厳しい環境下にありますが、通期業績予想の達成に向け全力で取り組んでまいります。

売上高は、前年同期比2.6%減の33億88百万円となりました。前掲のとおり本年3月で総合スーパー卸取引を休止したことと、専門店夏物受注の低迷、海外事業の不調が主な減少要因であります。一方、ショップ業態は店舗数の拡大により売上を伸ばし、さらに、ネット通販が前期に引き続き好調に推移、専門量販店卸も大幅増となりました。

売上総利益率は、円安による押下げ要因があるものの、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前年同期から2.8ポイント増の50.4%となり、売上総利益額は、前年同期比3.2%増の17億7百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、総合スーパー、専門店卸の物流費が減少となりましたが、新規出店に伴う人件費、家賃等の店舗経費の増加、広告宣伝・販売促進費の増加、ネット通販の売上増に伴う費用の増加等により、前年同期比5.1%増の16億80百万円となりました。

以上の結果、営業利益は27百万円(前年同期比52.5%減)、経常利益は19百万円(同56.8%減)、四半期純利益は13百万円(同66.0%減)となりました。

リテール事業

ショップ業態では、既存店ベースの売上高は、前年同期比 2.9%減と厳しい状況となりました。第 2 四半期累計期間はほぼ前期なみとなりましたが、第 3 四半期では、消費マインドの冷え込み、大型台風や豪雪などの天候要因もあり、低調に推移しました。出退店については当四半期においてインショップ 20 店舗、BOBSON ショップ 39 店舗を新規出店、一方 4 店舗の閉店を実施し、当四半期末の店舗数は 230 店舗となりました。BOBSON ショップにつきましては、立ち上げて間もないこともあり、商品やオペレーションの精度に改善余地が多く、売上高は低調に推移いたしましたが、本年春先の出店に向け、品揃え、価格政策の見直しとオペレーション向上に取り組んでおります。

以上の結果、全店ベースの売上高は、前年同期比 4.8%増の 21 億 53 百万円となりました。

ネット通販では、顧客獲得キャンペーンの効果もあり、会員数は順調に増加いたしました。また、前期に引き続きアウトレット販売が好調な推移となり、売上高は前年同期比 15.1%増の 3 億 67 百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 5.7%増の 25 億 21 百万円となりました。セグメント利益は売上総利益率が主として円安の影響により低下したことにより、前年同期比 4.6%減の 2 億 34 百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、専門量販店でのオリジナル商品の提案アイテム数強化と、専門店における秋物以降の受注拡大を目指して得意先数の拡大に取り組んでまいりました。

当第 3 四半期では、価格・販路政策見直しにより総合スーパー卸が大幅減となり、専門店については、夏物受注の低迷により累計では前年を下回りましたが、秋物以降の受注は回復となりました。一方、専門量販店については、当秋物よりオリジナル商品比率を拡充させたことに伴い、大幅に拡大いたしました。

以上により、当第 3 四半期の売上高は、前年同期比 16.6%減の 8 億 32 百万円となり、セグメント利益は、売上総利益率の改善により 65 百万円となりました。

海外事業

海外事業では、中国子会社の取り扱いブランドに、日本製の「愛情設計」を加え、「安心・安全」を切り口として、得意先の開拓に勤め、数社と取引を開始いたしました。全体を押し上げるまでには至りませんでした。

一方、中国の既存主力得意先における販売不調による在庫過多の影響で、当社卸販売も大きく落ち込む結果となりました。

以上の結果、当第 3 四半期の売上高は前年同期比 64.4%減の 33 百万円、セグメント利益は固定費をカバーすることができず、△15 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	2,250	2,593	343
純資産(百万円)	1,124	1,141	17
自己資本比率(%)	50.0	44.0	—
1株当たり純資産(円)	1.42	1.45	0.03
借入金残高(百万円)	637	822	185

総資産は前連結会計年度末と比較して3億43百万円増加し、25億93百万円となりました。主な減少は現金及び預金1億65百万円であり、主な増加は、売上債権43百万円、商品及び製品3億77百万円、店舗設備を中心とする有形固定資産57百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して3億25百万円増加し、14億51百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金1億1百万円、借入金1億85百万円であります。

純資産は11億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円増加しました。これは四半期純利益13百万円とその他の包括利益3百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.0%から44.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は前回予想(平成26年5月9日公表)を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598	432
受取手形及び売掛金	659	693
電子記録債権	-	9
商品及び製品	739	1,116
仕掛品	3	29
原材料及び貯蔵品	31	18
その他	86	96
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	2,109	2,385
固定資産		
有形固定資産	52	110
無形固定資産	19	28
投資その他の資産		
破産更生債権等	218	214
その他	66	67
貸倒引当金	△216	△213
投資その他の資産合計	68	68
固定資産合計	141	207
資産合計	2,250	2,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229	331
短期借入金	80	150
1年内返済予定の長期借入金	177	223
未払法人税等	10	2
ポイント引当金	6	8
その他	236	283
流動負債合計	741	998
固定負債		
長期借入金	379	449
資産除去債務	1	1
その他	2	1
固定負債合計	384	452
負債合計	1,125	1,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△7	6
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,113	1,126
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	8	10
その他の包括利益累計額合計	11	14
純資産合計	1,124	1,141
負債純資産合計	2,250	2,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,480	3,388
売上原価	1,824	1,680
売上総利益	1,655	1,707
販売費及び一般管理費	1,598	1,680
営業利益	56	27
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	0
その他	1	2
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	8	7
支払保守料	1	1
その他	3	1
営業外費用合計	13	10
経常利益	45	19
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	45	18
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等合計	4	4
少数株主損益調整前四半期純利益	40	13
四半期純利益	40	13

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40	13
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	4	1
その他の包括利益合計	16	3
四半期包括利益	57	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	17
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386	998	95	3,480	—	3,480
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,386	998	95	3,480	—	3,480
セグメント利益又は損失 (△)	245	49	△2	292	△235	56

(注) 1 セグメント利益の調整額△2億35百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,521	832	33	3,388	—	3,388
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	2,521	832	44	3,398	△10	3,388
セグメント利益又は損失 (△)	234	65	△15	285	△258	27

(注) 1 セグメント利益の調整額△2億58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。